

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 シロキ工業株式会社

コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊地知 舜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 楓 力考

TEL 0533-93-1269

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,704	5.2	6,400	138.7	5,678	158.1	6,095	162.2
22年3月期	111,924	9.3	2,680		2,200		2,324	

(注) 包括利益 23年3月期 5,399百万円 (89.3%) 22年3月期 2,852百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	68.77		20.7	7.4	5.4
22年3月期	26.22		9.1	2.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 167百万円 22年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	75,104	32,134	42.5	360.20
22年3月期	79,398	27,089	33.9	303.72

(参考) 自己資本 23年3月期 31,936百万円 22年3月期 26,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,206	4,252	1,495	13,739
22年3月期	7,818	5,632	7,342	7,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		2.00	2.00	177	7.6	0.7
23年3月期		2.00		3.00	5.00	443	7.3	1.5
24年3月期(予想)								

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行う事が困難なことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

詳細はP19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

23年3月期	89,003,624 株	22年3月期	89,003,624 株
23年3月期	341,175 株	22年3月期	368,439 株
23年3月期	88,630,493 株	22年3月期	88,643,032 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	86,978	3.7	3,293		3,872	205.6	4,778	184.8
22年3月期	83,905	6.8	256		1,267		1,677	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	53.88			
22年3月期	18.92			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	64,914		28,264		43.5	318.79		
22年3月期	70,135		23,927		34.1	269.81		

(参考) 自己資本 23年3月期 28,264百万円 22年3月期 23,927百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期								

(注) 個別業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行う事が困難なことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記	19
(9) 表示方法の変更	20
(10) 追加情報	20
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 比較売上高明細表	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における自動車業界は、期前半は政府によるエコカー減税や自動車購入補助金政策などにより、低燃費の小型車を中心に需要回復の兆しが見られ、生産も持ち直しを見せるなど堅調に推移いたしました。

しかしながら、期後半は補助金政策の終了により販売が急減し、加えて本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、国内の販売、生産ともに急速に先行きが不透明なものとなってまいりました。

一方海外は、中国やインドなどアジアを中心とした新興国が引き続き旺盛な需要を背景に市場拡大を見せ、また先進国でも米国を中心に需要回復の着実な足取りを見せるなど、好調に推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループでは、一層の収支改善に努めるとともに、経営スローガンを「攻める！一人ひとりが現状打破と実行を」とし、コスト競争力のさらなる強化 製品別戦略の展開 海外戦略の加速に注力いたしました。特に国内では、市場が伸び悩むなかで、生産体制の効率化を推し進め、国内売上高800億円でも確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでまいりました。

(国内事業)

従来品に対し大幅な軽量化がはかられた当社のアルミドアサッシが、昨年12月に販売された日産自動車株式会社の電気自動車「リーフ」に装着されました。低燃費につながる当社の軽量化技術が評価されたものです。

また、グループ経営の効率化をはかるべく、本年2月ブローゼ・ファールツォイクタイレ社(ドイツ)との合併会社シロキ・ブローゼ株式会社(愛知県豊田市)を清算するとともに、本年3月持分法適用関連会社の松美工業株式会社(愛知県豊田市)を完全子会社といたしました。

(海外事業)

米国では、シロキノースアメリカ株式会社(テネシー州)が現地自動車メーカーへの拡販を進め、ゼネラル・モーターズ(GM)社より新軽量ドアサッシを新規受注し、非日系自動車メーカーと初の直接取引を開始いたしました。

また、生産性向上や人員体制の適正化などに取り組み収益構造を大きく改善させるとともに、昨年12月、シロキUSA株式会社(ジョージア州)を吸収合併し、経営の効率化を進めてまいりました。

中国では、市場の急速な伸びを背景とした得意先自動車メーカーの現地生産拡大に伴い、広州白木汽车零部件有限公司(広州市)が好調に売上を伸ばすとともに、現地競合メーカーに対する競争力向上をはかるべく、設備・金型の現地調達化や生産工程を見直してまいりました。

タイでは、シロキタイランド株式会社(チョンブリ県)が現地トヨタ自動車株式会社の国際戦略車「イノーバ」向けウインドレギュレータの生産増加などにより、売上が好調に推移するとともに、自動車用シート部品のインドネシアへの拡販をはかるなど、生産の拡大に取り組んでまいりました。

インドでは、昨年7月現地自動車部品メーカーのテクニコ インダストリーズ株式会社(ハリアナ州)への出資比率を27%に引き上げ、インドにおける基盤強化をはかりました。また、昨年12月には当社の技術支援により現地トヨタ自動車株式会社の新興国向け戦略車「エティオス」向けウインドレギュレータの生産を開始するなど、得意先自動車メーカーの現地生産拡大に対応いたしました。

こうした結果、当社グループの業績につきましては、売上高は1,177億4百万円(前期比5.2%増)となり、利益面につきましては、グループをあげた収支改善活動を継続するとともに、工場での一直定時ラインへの工程改善や設備投資の抑制などのコスト削減に取り組み、営業利益は64億円(前期比138.7%増)、また経常利益は56億78百万円(前期比158.1%増)となりました。最終損益では特別損失にリコール損失引当金13億円の計上及び東日本大震災による操業停止期間中の固定費5億81百万円の振替計上をいたしました。シロキ工業厚生年金基金の代行部分を国に返上したことに伴い、厚生年金基金代行返上益74億39百万円を特別利益として計上したことなどにより、当期純利益は60億95百万円(前期比162.2%増)となりました。また、この結果営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、自動車メーカーの大幅な減産など、東日本大震災の深刻な影響により、国内新車市場の先行きは依然予断を許さないものと思われまます。

一方海外は、米国などの先進国は回復基調にあり、また中国、インドなどの新興国は需要の一段の伸びが予想され、需要の新興国へのシフトがより鮮明なものとなり、世界の自動車市場は新興国がけん引する形で拡大し、大きな成長の機会が見込まれます。このような状況のなか、東日本大震災の影響を受け、当面は、海外生産も不安定な状況が予想されるため、効率的な生産に注力してまいります。しかしながら、当社グループの業績は、自動車メーカーの稼働状況によるところが大きく、現時点で自動車メーカーの稼働状況が不透明なため、現段階におきましては合理的な算定を行うことが困難であることから、次期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。

なお、次期の業績予想につきましては、今後算定が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益97億25百万円と減価償却費53億61百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金の戻入57億84百万円を計上したことに加え、短期借入金10億円の返済と固定資産の取得に20億53百万円など支出した結果、当連結会計年度末は137億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、減価償却費53億61百万円と、税金等調整前当期純利益97億25百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金の戻入57億84百万円を計上したことにより122億6百万円（前期比56.1%増）となりました。

前連結会計年度に比べ、43億88百万円増加したのは、主に税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、短期間の資金運用目的のための有価証券29億98百万円の取得及び競争力強化や合理化等にかかる設備投資として20億53百万円支出したことなどにより、42億52百万円（前期比24.5%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、13億79百万円減少したのは、主に固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動から支出した資金は14億95百万円となりました。前連結会計年度に比べ、58億46百万円増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	30.7%	33.8%	31.8%	33.9%	42.5%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	24.4%	24.1%	29.5%	32.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	1.8年	3.3年	2.1年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5倍	20.8倍	15.7倍	18.4倍	40.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

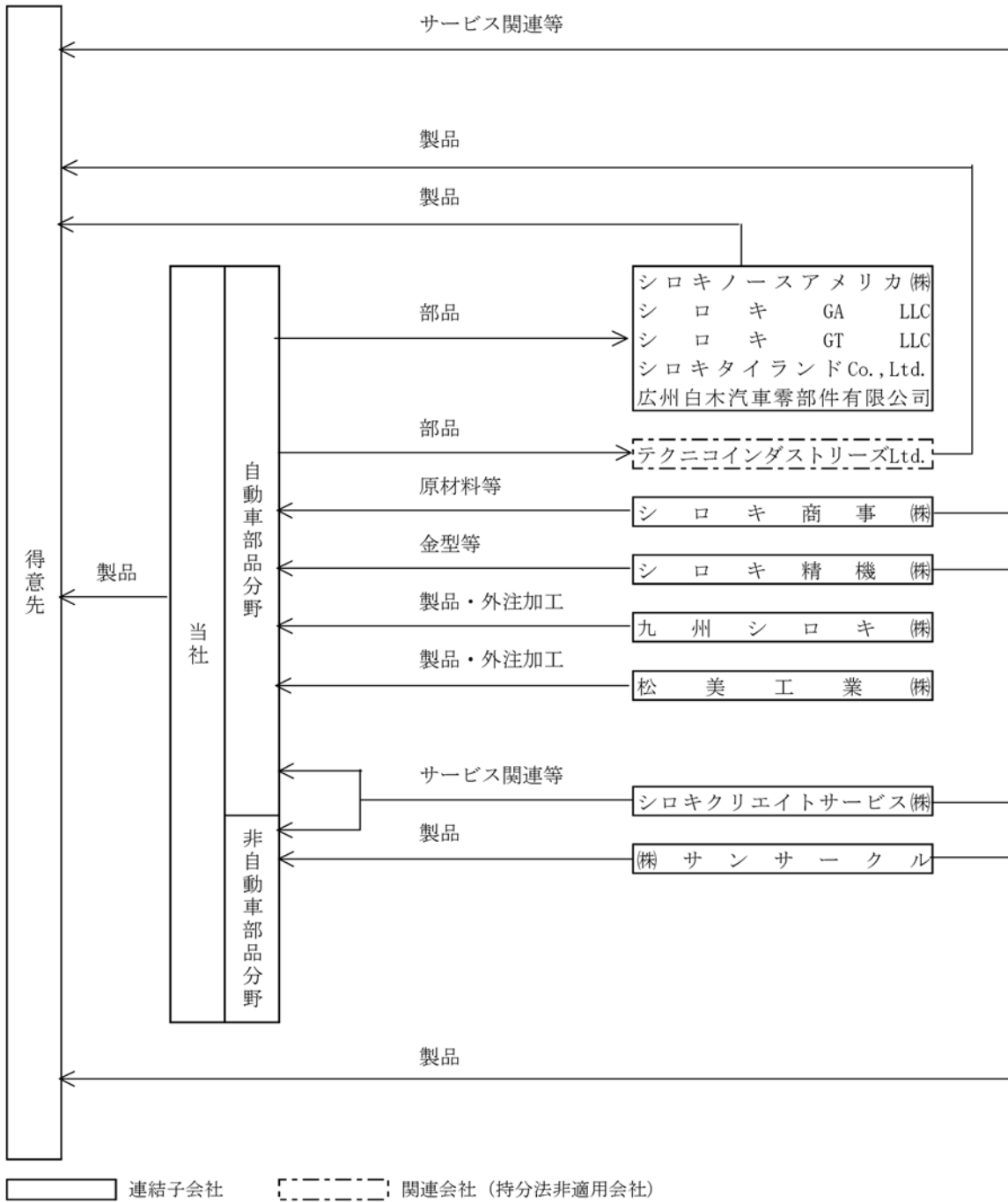
当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益分配を行うという基本方針としております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末(中間)は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円の配当とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、東日本大震災の影響により、経営環境が不透明であることから未定とさせていただきますことといたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社1社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。これらを系統図で示すと次の通りであります。



※1 関連会社（持分法適用会社）であった松美工業(株)は平成23年3月より連結子会社としております。
 ※2 連結子会社であったシロキU.S.A.(株)は平成22年12月に、連結子会社であるシロキノースアメリカ(株)に吸収合併されております。
 ※3 関連会社（持分法適用会社）であったシロキ・ブローゼ(株)は平成23年2月に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質 誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する。
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす。
3. 社員一人ひとりを大切に、社員が誇りを持てる会社づくりを進める。
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

自動車産業における市場構造の変化や、海外部品メーカーなどの台頭による競争が一段と激化してきている中で、製品別戦略を展開することで、技術・生産・調達などの分野において新しい事業の枠組みを構築することにより、競争優位を維持し、収益基盤を再構築して、継続的成長を目指しております。

1. シャープでスリムな生産体制の構築（国内生産減への対応）
2. 技術力による製品付加価値の引上げ（製品競争力の強化）
3. 新生産方式（内外見直し、工法改革）による原価低減への取り組み（コスト競争力）
4. グローバル生産整備投資から国内合理化・技術投資への転換（成長への投資）
5. 海外生産拠点の体制整備（北米生産拠点の収益強化、新興地域への対応）
6. 海外人材の育成・確保（持続的成長を支えるリソース）

(目標とする経営指標)

重視している経営指標としましては、営業利益率であり、3%を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、自動車メーカーの大幅な減産など、東日本大震災の深刻な影響により、国内新車市場の先行きは依然予断を許さないものと思われまます。

一方海外は、米国などの先進国は回復基調にあり、また中国、インドなどの新興国は需要の一段の伸びが予想され、需要の新興国へのシフトがより鮮明なものとなり、世界の自動車市場は新興国がけん引する形で拡大し、大きな成長の機会が見込まれます。しかしながら、東日本大震災の影響を受け、当面は、海外生産も不安定な状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、引き続き コスト競争力のさらなる強化 製品別戦略の展開 海外戦略の加速に努めてまいります。そして厳しさを増す国内では、生産体制の効率化をもう一段押し進め、売上高700億円でも確実に利益が出せる強靱な体質づくりに取り組んでまいります。

一方海外では、中国・タイ・インドの他、新たにインドネシアを加えた新興国での事業基盤強化をはかるとともに、北米では生産拠点再構築と一層の収益力向上に取り組み、グローバル生産体制の整備・強化に注力してまいります。そして、国内外の自動車メーカーへの拡販強化を進め、グローバルでの売上高1,300億円確保に向けて全社一丸となって努力してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策に対し、「進むよ前に前だけに」をモットーに、立ち止まることなく、総力をあげて取り組み、世界競争に勝ち抜いてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の発行済株式総数の28.56%を所有していた東京急行電鉄株式会社は、保有する当社株式の一部をトヨタ自動車株式会社及びアイシン精機株式会社に平成23年4月8日受渡しが完了し、トヨタ自動車株式会社が新たに筆頭株主に（総株主の議決権に対する割合20.01%）、東京急行電鉄株式会社が筆頭株主から第二位の主要株主に（総株主の議決権に対する割合13.24%）、アイシン精機株式会社が新たに第三位の主要株主に（総株主の議決権に対する割合12.80%）それぞれなりました。

当社はトヨタ自動車グループに対する販売比率が過半数を占めており、同グループとの取引は長年に渡り安定的に継続されております。アイシン精機株式会社も同グループ向けの販売が主力であり、競争力強化のため、新興国などでの経営資源の相互補完・事業連携強化等を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,572	13,814
受取手形及び売掛金	24,336	17,636
リース投資資産	6	4
有価証券	-	2,998
商品及び製品	1,018	1,036
仕掛品	748	716
原材料及び貯蔵品	1,962	2,419
前払費用	201	250
繰延税金資産	1,034	1,214
未収入金	2,544	1,820
その他	871	525
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	40,289	42,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,960	17,837
減価償却累計額	11,960	12,020
建物及び構築物(純額)	6,999	5,816
機械装置及び運搬具	60,229	59,089
減価償却累計額	43,373	45,424
機械装置及び運搬具(純額)	16,856	13,664
工具、器具及び備品	46,230	49,453
減価償却累計額	42,870	47,431
工具、器具及び備品(純額)	3,360	2,022
土地	3,071	3,400
リース資産	376	620
減価償却累計額	96	339
リース資産(純額)	279	280
建設仮勘定	645	1,410
有形固定資産合計	31,212	26,595
無形固定資産		
ソフトウェア	321	228
その他	33	26
無形固定資産合計	355	255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,268
長期貸付金	111	74
繰延税金資産	5,572	2,609
前払年金費用	-	1,354
その他	637	536
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	7,541	5,816
固定資産合計	39,109	32,666
資産合計	79,398	75,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,224	17,541
短期借入金	1,000	315
1年内返済予定の長期借入金	66	14,342
リース債務	80	131
未払金	246	271
未払消費税等	379	264
未払法人税等	263	515
未払費用	2,296	1,666
賞与引当金	986	1,205
役員賞与引当金	34	59
設備関係支払手形	5	5
設備関係未払金	473	697
リコール損失引当金	-	1,300
その他	879	402
流動負債合計	28,936	38,718
固定負債		
長期借入金	15,331	1,893
リース債務	220	170
退職給付引当金	7,330	1,573
役員退職慰労引当金	45	29
繰延税金負債	16	46
長期未払金	335	213
資産除去債務	-	271
環境対策引当金	47	47
その他	44	6
固定負債合計	23,372	4,251
負債合計	52,309	42,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	10,718	16,459
自己株式	102	89
株主資本合計	27,774	33,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	91
為替換算調整勘定	1,029	1,683
その他の包括利益累計額合計	854	1,592
少数株主持分	168	198
純資産合計	27,089	32,134
負債純資産合計	79,398	75,104

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	111,924	117,704
売上原価	99,287	101,479
売上総利益	12,637	16,224
販売費及び一般管理費	9,956	9,824
営業利益	2,680	6,400
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	14	18
金型等売却益	104	89
受取ロイヤリティー	35	44
部品開発委託料	21	16
助成金収入	180	2
その他	97	100
営業外収益合計	483	299
営業外費用		
支払利息	425	301
為替差損	330	390
持分法による投資損失	107	167
その他	99	160
営業外費用合計	963	1,021
経常利益	2,200	5,678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	8
工場立地助成金	10	1
固定資産売却益	0	3
役員退職慰労引当金戻入額	7	1
厚生年金基金代行返上益	-	7,439
投資有価証券売却益	-	78
その他	1	0
特別利益合計	20	7,534
特別損失		
固定資産除却損	246	231
固定資産売却損	31	7
たな卸資産評価損	-	39
減損損失	727	973
災害による損失	-	581
投資有価証券評価損	19	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	211
環境対策引当金繰入額	47	-
リコール損失引当金繰入額	-	1,300
その他	8	142
特別損失合計	1,082	3,487
税金等調整前当期純利益	1,138	9,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	291	756
法人税等還付税額	89	26
法人税等調整額	1,451	2,838
法人税等合計	1,249	3,569
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,155
少数株主利益	63	60
当期純利益	2,324	6,095
少数株主利益	-	60
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	87
為替換算調整勘定	-	671
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	756
包括利益	-	5,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,356
少数株主に係る包括利益	-	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
前期末残高	8,394	10,718
当期変動額		
剰余金の配当	-	354
当期純利益	2,324	6,095
当期変動額合計	2,324	5,740
当期末残高	10,718	16,459
自己株式		
前期末残高	99	102
当期変動額		
自己株式の取得	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	102	89
株主資本合計		
前期末残高	25,453	27,774
当期変動額		
剰余金の配当	-	354
当期純利益	2,324	6,095
自己株式の取得	3	13
当期変動額合計	2,320	5,754
当期末残高	27,774	33,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	84
当期変動額合計	117	84
当期末残高	175	91
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,371	1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	654
当期変動額合計	341	654
当期末残高	1,029	1,683
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,313	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	738
当期変動額合計	459	738
当期末残高	854	1,592
少数株主持分		
前期末残高	135	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	29
当期変動額合計	33	29
当期末残高	168	198
純資産合計		
前期末残高	24,276	27,089
当期変動額		
剰余金の配当	-	354
当期純利益	2,324	6,095
自己株式の取得	3	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	709
当期変動額合計	2,813	5,044
当期末残高	27,089	32,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138	9,725
減価償却費	6,029	5,361
減損損失	727	973
投資有価証券評価損益(は益)	19	-
固定資産除却損	246	231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	211
退職給付引当金の増減額(は減少)	968	5,784
前払年金費用の増減額(は増加)	-	1,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(は減少)	125	199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	15
受取利息及び受取配当金	44	45
支払利息	425	301
持分法による投資損益(は益)	107	167
為替差損益(は益)	343	390
固定資産売却損益(は益)	47	16
売上債権の増減額(は増加)	8,851	6,336
たな卸資産の増減額(は増加)	241	478
未収入金の増減額(は増加)	1,188	245
仕入債務の増減額(は減少)	7,923	4,089
未払金の増減額(は減少)	345	1
未払費用の増減額(は減少)	454	530
長期未払金の増減額(は減少)	183	8
その他	371	1,057
小計	8,101	12,917
利息及び配当金の受取額	38	65
利息の支払額	430	301
法人税等の支払額	137	428
法人税等の還付額	246	83
その他	-	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,818	12,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	414	-
定期預金の払戻による収入	414	-
固定資産の取得による支出	5,439	2,053
固定資産の売却による収入	19	278
有価証券の取得による支出	2,000	2,998
有価証券の売却による収入	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	145	187
短期貸付金の増減額（は増加）	86	-
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	21	37
関係会社の整理による収入	-	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	612
その他	-	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,632	4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,218	1,000
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	3,035	35
配当金の支払額	-	354
自己株式の取得による支出	3	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66	84
その他	19	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,342	1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,142	6,167
現金及び現金同等物の期首残高	12,714	7,572
現金及び現金同等物の期末残高	7,572	13,739

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 11社 連結子会社の名称 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイトサービス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、シロキノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキU.S.A.(株)、シロキタイランドCo.,Ltd、広州白木自動車零部件有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社であるテクノインダストリーズLtd. は当社が同社株式を追加取得し関連会社となりましたが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちシロキ商事(株)、シロキクリエイトサービス(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、九州シロキ(株)及び関連会社松美工業(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>シロキノースアメリカ(株)、シロキU.S.A.(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車零部件有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 11社 連結子会社の名称 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイトサービス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、シロキノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキタイランドCo.,Ltd、広州白木自動車零部件有限公司、松美工業株式会社</p> <p>なお、連結子会社であったシロキU.S.A.(株)は平成22年12月に、連結子会社であるシロキノースアメリカ(株)に吸収合併されたため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>また、関連会社（持分法適用会社）であった松美工業(株)は平成23年3月より連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 関連会社（持分法適用会社）であった松美工業(株)は平成23年3月より連結子会社としております。</p> <p>また、シロキ・ブローゼは平成23年2月に清算を結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社であるテクノインダストリーズLtd. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちシロキ商事(株)、シロキクリエイトサービス(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、九州シロキ(株)、松美工業(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>シロキノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">a 商品及び製品、仕掛品</p> <p style="padding-left: 60px;">総平均法</p> <p style="padding-left: 40px;">b 原材料及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 60px;">最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し、当社の機械装置、工具器具及び備品のうち金型、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">a 商品及び製品、仕掛品</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">b 原材料及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社6社については、定率法を採用しております。但し、当社の機械装置、工具器具及び備品のうち金型、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">在外連結子会社5社については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～9年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～9年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 同左</p> <p>(ト) リコール損失引当金 当社製品に係わる市場回収処置(リコール)に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金の利息 ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。 ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、有形固定資産「工具器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件(一定期間内均等受取)に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算出することを目的としております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は503百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ504百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2億23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億71百万円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p>1. 当連結会計年度の直前連結会計年度 における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度の直前連結会計年度 におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	2,783百万円	少数株主に係る包括利益	68百万円	計	2,852百万円	その他有価証券評価差額金	117百万円	為替換算調整勘定	346百万円	計	464百万円
親会社株主に係る包括利益	2,783百万円												
少数株主に係る包括利益	68百万円												
計	2,852百万円												
その他有価証券評価差額金	117百万円												
為替換算調整勘定	346百万円												
計	464百万円												

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 金型等の売却益について、前連結会計年度まで営業外収益の「固定資産売却益」と表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の「金型等売却益」に変更しました。	
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(厚生年金基金の代行返上) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,226百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は7,103百万円であります。	(厚生年金基金の代行返上) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可をうけました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は7,439百万円であり、特別利益に計上しております。
(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。但し、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。	
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,526	18,670	9,728	111,924	-	111,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,271	43	57	2,372	(2,372)	-
計	85,797	18,713	9,785	114,296	(2,372)	111,924
営業費用	85,351	18,621	8,055	112,028	(2,784)	109,243
営業利益	446	91	1,730	2,268	412	2,680
資産	74,473	10,787	7,360	92,621	(13,223)	79,398

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の減価償却費が504百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	18,357	10,400	489	29,247
連結売上高 (百万円)				111,924
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	9.3	0.4	26.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾

その他の地域.....ブラジル、南アフリカ、メキシコ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、アジア(中国、タイ)の各地域をシロキノースアメリカ㈱(米国)、広州白木自動車部品有限公司(中国)、シロキタイランドCo.,Ltd.(タイ)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	タイ	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	86,839	18,941	7,070	4,852	117,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,073	34	91	79	2,278
計	88,912	18,975	7,161	4,932	119,982
セグメント利益	3,769	233	1,330	569	5,902

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益(及び包括利益)計算書計上額との差額及び主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,902
セグメント間取引消去	497
当期連結損益計算書の営業利益	6,400

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失またはのれんはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.72円	1株当たり純資産額	360.20円
1株当たり当期純利益金額	26.22円	1株当たり当期純利益金額	68.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,324	6,095
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,324	6,095
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,643	88,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関係当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030	8,604
受取手形	563	850
売掛金	20,253	13,963
有価証券	-	2,998
商品及び製品	603	632
仕掛品	428	424
原材料及び貯蔵品	1,022	1,436
前払費用	86	161
繰延税金資産	946	1,110
未収入金	3,244	3,113
関係会社短期貸付金	2,386	1,532
その他	75	20
貸倒引当金	478	-
流動資産合計	33,163	34,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,545	11,585
減価償却累計額	9,108	8,632
建物(純額)	3,436	2,953
構築物	1,950	1,917
減価償却累計額	1,497	1,502
構築物(純額)	452	414
機械及び装置	50,537	48,866
減価償却累計額	38,705	38,928
機械及び装置(純額)	11,831	9,938
車両運搬具	122	119
減価償却累計額	117	116
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	44,482	44,291
減価償却累計額	41,843	42,922
工具、器具及び備品(純額)	2,638	1,369
土地	2,426	2,426
リース資産	317	341
減価償却累計額	77	143
リース資産(純額)	239	197
建設仮勘定	235	670
有形固定資産合計	21,266	17,974
無形固定資産		
ソフトウェア	261	160
その他	24	16
無形固定資産合計	286	177
投資その他の資産		
投資有価証券	581	456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	4,968	5,083
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員に対する長期貸付金	81	50
関係会社長期貸付金	2,696	1,130
前払年金費用	-	1,354
長期前払費用	93	1
繰延税金資産	5,489	2,557
その他	341	310
貸倒引当金	158	356
投資その他の資産合計	15,419	11,912
固定資産合計	36,972	30,064
資産合計	70,135	64,914
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	11
買掛金	18,316	14,276
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	14,000
リース債務	67	71
未払金	164	167
未払消費税等	367	207
未払費用	1,104	1,046
未払法人税等	-	325
預り金	876	390
賞与引当金	894	1,075
役員賞与引当金	26	55
設備関係支払手形	5	0
設備関係未払金	536	772
リコール損失引当金	-	1,300
その他	171	76
流動負債合計	23,577	33,776
固定負債		
長期借入金	15,000	1,000
長期前受収益	39	-
リース債務	184	136
退職給付引当金	7,204	1,403
役員退職慰労引当金	41	25
資産除去債務	-	183
環境対策引当金	47	47
その他	112	77
固定負債合計	22,630	2,873
負債合計	46,207	36,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	39	36
別途積立金	2,805	2,805
繰越利益剰余金	2,531	6,957
利益剰余金合計	6,703	11,126
自己株式	84	89
株主資本合計	23,778	28,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	67
評価・換算差額等合計	148	67
純資産合計	23,927	28,264
負債純資産合計	70,135	64,914

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	83,905	86,978
売上原価		
製品期首たな卸高	521	603
当期製品製造原価	75,402	75,420
合計	75,923	76,023
他勘定振替高	3	8
製品期末たな卸高	603	632
製品売上原価	75,316	75,382
売上総利益	8,588	11,595
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,410	2,346
広告宣伝費	12	18
役員報酬	188	206
役員賞与引当金繰入額	26	55
給料	1,731	1,842
賞与	575	740
賞与引当金繰入額	244	301
法定福利費	404	460
福利厚生費	46	42
退職給付費用	634	436
退職金	3	16
教育研修費	12	20
研究開発費	446	327
旅費及び交通費	99	129
水道光熱費	23	23
消耗品費	16	18
交際費	11	16
減価償却費	455	407
修繕費	205	198
支払手数料	78	92
その他	704	599
販売費及び一般管理費	8,331	8,301
営業利益	256	3,293
営業外収益		
受取利息	33	70
受取配当金	1,043	512
部品開発委託料	21	-
受取ロイヤリティー	369	549
金型等売却益	70	49
助成金収入	150	-
その他	122	106
営業外収益合計	1,811	1,287
営業外費用		
支払利息	349	281
為替差損	422	390
その他	28	37
営業外費用合計	800	709
経常利益	1,267	3,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
工場立地助成金	2	1
投資有価証券売却益	-	78
厚生年金基金代行返上益	-	7,439
その他	0	-
特別利益合計	2	7,521
特別損失		
固定資産除却損	242	230
固定資産売却損	31	1
減損損失	721	395
貸倒引当金繰入額	107	333
関係会社株式評価損	-	205
災害による損失	-	553
環境対策引当金繰入額	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	179
リコール損失引当金繰入額	-	1,300
その他	27	216
特別損失合計	1,178	3,415
税引前当期純利益	91	7,978
法人税、住民税及び事業税	20	403
法人税等還付税額	89	26
法人税等調整額	1,517	2,823
法人税等合計	1,586	3,200
当期純利益	1,677	4,778

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金合計		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	41	39
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	39	36
別途積立金		
前期末残高	5,805	2,805
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	2,805	2,805
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,148	2,531
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	3,000	-
剰余金の配当	-	354
当期純利益	1,677	4,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	4,680	4,425
当期末残高	2,531	6,957
利益剰余金合計		
前期末残高	5,025	6,703
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	354
当期純利益	1,677	4,778
当期変動額合計	1,677	4,423
当期末残高	6,703	11,126
自己株式		
前期末残高	81	84
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	84	89
株主資本合計		
前期末残高	22,103	23,778
当期変動額		
剰余金の配当	-	354
当期純利益	1,677	4,778
自己株式の取得	3	4
当期変動額合計	1,674	4,418
当期末残高	23,778	28,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	81
当期変動額合計	101	81
当期末残高	148	67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	81
当期変動額合計	101	81
当期末残高	148	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,151	23,927
当期変動額		
剰余金の配当	-	354
当期純利益	1,677	4,778
自己株式の取得	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	81
当期変動額合計	1,775	4,337
当期末残高	23,927	28,264

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 比較売上高明細表

(1)比較連結売上高明細表

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアジャスタ	40,741	36.4	42,146	35.8	1,405
ウィンドレギュレータ	33,801	30.2	36,220	30.8	2,419
ドアサッシ	20,148	18.0	20,673	17.6	525
ロック&ヒンジ	7,029	6.3	7,595	6.5	565
モールディング	5,052	4.5	5,428	4.5	376
その他	5,151	4.6	5,638	4.8	487
合 計	111,924	100.0	117,774	100.0	5,779
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	42,012	37.5	42,982	36.5	969
トヨタ紡織	19,530	17.4	20,786	17.6	1,255
ダイハツ工業	3,953	3.5	3,359	2.9	594
トヨタ車体	2,264	2.0	2,446	2.1	182
アイシン精機	1,561	1.4	1,887	1.6	325
その他	3,097	2.9	2,850	2.4	245
トヨタ系計	72,421	64.7	74,314	63.1	1,893
日本発条	10,622	9.5	11,848	10.1	1,225
日産自動車	8,501	7.6	8,997	7.6	496
スズキ	7,905	7.1	8,546	7.3	641
三菱自動車工業	2,248	2.0	3,007	2.6	758
その他	10,225	9.1	10,986	9.3	761
合 計	111,924	100.0	117,704	100.0	5,779

(注) 1 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人 New United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc., Toyota Motor Engineering & manufacturing North America, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc., Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V., Toyota Motor Thailand Co., Ltd., 天津一汽豊田汽車有限公司、広州豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人 Total Interior Systems-America, LLC., TRIM MASTERS, INC., Toyota Boshoku America, Inc., Toyota Boshoku Canada, Inc., TB DE MEXICO, S.A. DE C.V., ARST(Thailand)Co., Ltd., 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

4 アイシン精機(株)の海外現地法人 AISIN U.S.A.MFG., INC. AISIN CANADA, INC. アイシン天津車体部品有限公司はアイシン精機(株)に含めて表示しております。

5 日本発条(株)の海外現地法人 N H K of America は日本発条(株)に含めて表示しております

6 三菱自動車工業(株)の海外現地法人 Mitsubishi Motor North America, Inc., Mitsubishi Motors Thailand Company Limited は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

7 日産自動車(株)の海外現地法人の東風日産汽車有限公司 日産投資有限公司 Siam Nissan Automobile Co., Ltd., Nissan North America, Inc. は日産自動車(株)に含めて表示しております。

(2)比較個別売上高明細表

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートリクライナ・シートアジャスタ	33,407	39.8	35,543	40.9	2,136
ウィンドレギュレータ	21,962	26.2	21,112	24.3	849
ドアサッシ	15,072	18.0	15,657	18.0	585
ロック&ヒンジ	6,704	8.0	7,036	8.1	332
モールディング	4,310	5.1	4,703	5.4	392
その他	2,448	2.9	2,925	3.3	477
合 計	83,905	100.0	86,978	100.0	3,073
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	27,047	32.2	25,739	29.6	1,307
トヨタ紡織	12,751	15.2	14,240	16.4	1,488
ダイハツ工業	3,953	4.7	3,359	3.9	594
トヨタ車体	2,264	2.7	2,446	2.8	182
富士シート	1,399	1.7	949	1.1	450
その他	2,303	2.8	2,278	2.6	25
トヨタ系計	49,721	59.3	49,014	56.4	706
日本発条	10,497	12.5	11,769	13.5	1,272
スズキ	7,905	9.4	8,546	9.8	641
日産自動車	4,701	5.6	5,364	6.2	662
三菱自動車工業	2,058	2.5	2,675	3.1	616
その他	9,020	10.7	9,607	11.0	586
合 計	83,905	100.0	86,978	100.0	3,073

(参考資料)
平成23年3月期 決算補足資料

連結決算の概要

1. 当期の業績

(単位:百万円、%)

	前期 (21.4.1～22.3.31)		当期 (22.4.1～23.3.31)		対前年同期増減	
	増減額	率	増減額	率	増減額	率
売上高	111,924	100.0	117,704	100.0	5,779	5.2
営業利益	2,680	2.4	6,400	5.4	3,719	138.7
経常利益	2,200	2.0	5,678	4.8	3,478	158.1
特別損益	1,062	0.9	4,046	3.4	5,108	-
当期純利益	2,324	2.1	6,095	5.2	3,770	162.2
為替レート	US \$ 中国元 タイバーツ	93.72 円 13.72 円 2.73 円	87.32 円 12.90 円 2.76 円		6.40 円 0.82 円 0.03 円	
1株当たり当期純利益	26 円 22銭		68 円 77銭		42 円 55銭	
1株当たり配当金	2.00 円		5.00 円		3.00 円	
配当性向	7.6		7.3		-	
発行済株式数	89,003 千株		89,003 千株		0 千株	
設備投資	5,439 百万円		2,053 百万円		3,386 百万円	
減価償却費	6,029 百万円		5,361 百万円		668 百万円	
連結子会社数	11 社		11 社		0 社	
持分法適用会社数	2 社		0 社		2 社	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,369 名		3,355 名		14 名	

2. 製品別売上高

(単位:百万円、%)

	前期 (21.4.1～22.3.31)		当期 (22.4.1～23.3.31)		対前年同期増減	
	増減額	率	増減額	率	増減額	率
シートクライナ・アジャスタ	40,741	36.4	42,146	35.8	1,405	3.4
ウインドレギュレータ	33,801	30.2	36,220	30.8	2,419	7.2
ドアサッシ	20,148	18.0	20,673	17.6	525	2.6
ロック&ヒンジ	7,029	6.3	7,595	6.5	565	8.0
モデルディング	5,052	4.5	5,428	4.5	376	7.5
その他	5,151	4.6	5,638	4.8	487	9.5
売上高合計	111,924	100.0	117,704	100.0	5,779	5.2

3. 経常利益増減要因

(対前年同期比較)

(単位:百万円)

要因	金額
<増益要因>	
・ 操業変動による利益増	2,752
・ 原価改善	729
〔 材料費	424
〔 労務費	305
・ 退職給付費用の減	711
・ その他	609
<計>	4,801
<減益要因>	
・ 売価変動	1,323
<計>	1,323
差引経常利益差	3,478

4. 所在地別セグメント

(単位:百万円、%)

	前期 (21.4.1～22.3.31)		当期 (22.4.1～23.3.31)		対前年同期増減	
	増減額	率	増減額	率	増減額	率
売上高	日本	83,526	86,839	3,313	4	
	米国	18,670	18,941	271	2	
	中国	(9,728)	(7,070)	(2,658)	(27)	
	タイ		(4,852)	(4,852)	(43)	
	計	111,924	117,704	5,779	5	
営業利益	日本	446	3,769	3,323	745	
	米国	91	233	141	155	
	中国	(1,730)	(1,330)	(400)	(23)	
	タイ		(569)	(569)	(43)	
	取引消去	412	497	85	-	
計	2,680	6,400	3,719	138.7		

注) 前期のセグメントは、タイ・中国をアジアとして一括表示しておりましたので、「対前年同期増減」はタイ・中国を合算したもので表示しております。

5. 財政状態

(単位:百万円、%)

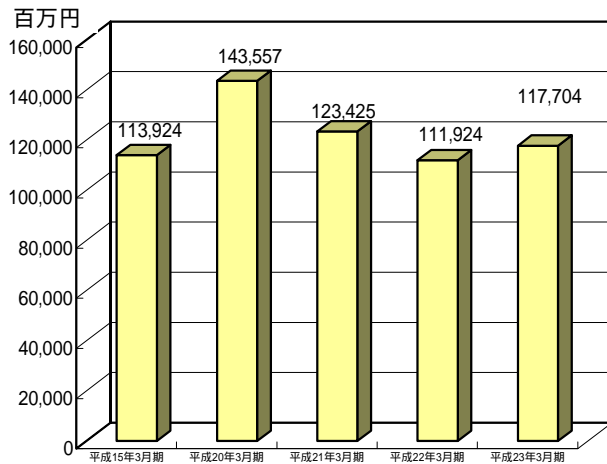
	前期 (21.4.1～22.3.31)	当期 (22.4.1～23.3.31)	対前年同期増減
総 資 産	79,398	75,104	4,294
純 資 産	27,089	32,134	5,044
自 己 資 本 比 率	33.9%	42.5%	8.6%
1 株 当 た り 純 資 産	303円72銭	360円20銭	56円48銭

6. 業績等の推移

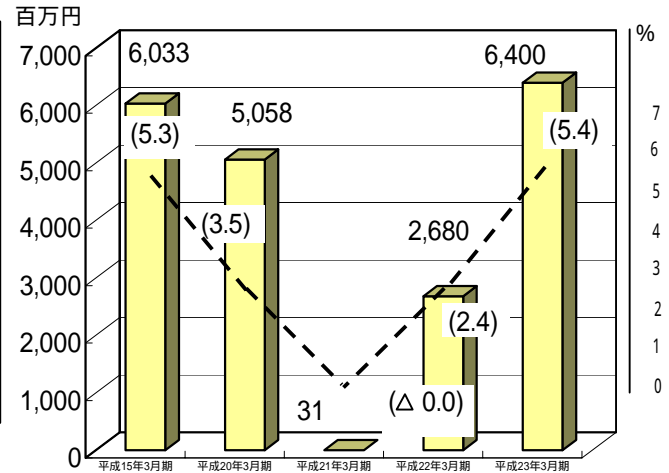
(単位:百万円、%)

	利益過去最高 平成15年3月期	売上高過去最高 平成20年3月期	前々期 平成21年3月期	前期 平成22年3月期	当期 平成23年3月期
売 上 高	113,924 100.0	143,557 100.0	123,425 100.0	111,924 100.0	117,704 100.0
営 業 利 益	6,033 5.3	5,058 3.5	31 △ 0.0	2,680 2.4	6,400 5.4
経 常 利 益	5,475 4.8	3,931 2.7	773 0.6	2,200 2.0	5,678 4.8
当 期 純 利 益	2,338 2.1	2,907 2.0	2,190 1.8	2,324 2.1	6,095 5.2
設 備 投 資	5,697	6,849	6,631	5,439	2,053
減 価 償 却 費	6,935	6,097	6,014	6,029	5,361
1株当たり配当金	5.0円	4円50銭	2.0円	2.0円	5.0円

<売上高の推移>



<営業利益と営業利益率の推移>



個別決算の概要

1. 当期の業績

(単位:百万円、%)

	前期 (21.4.1～22.3.31)		当期 (22.4.1～23.3.31)		対前年同期増減	
	増減額	率	増減額	率	増減額	率
売 上 高	83,905	100.0	86,978	100.0	3,073	3.7
営 業 利 益	256	0.3	3,293	3.8	3,037	-
経 常 利 益	1,267	1.5	3,872	4.5	2,605	205.6
特 別 損 益	1,176	1.4	4,105	4.7	5,281	-
当 期 純 利 益	1,677	2.0	4,778	5.5	3,100	184.8

2. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	利益過去最高 平成15年3月期	売上高過去最高 平成20年3月期	前々期 平成21年3月期	前期 平成22年3月期	当期 平成23年3月期
売 上 高	90,087 100.0	105,343 100.0	89,997 100.0	83,905 100.0	86,978 100.0
営 業 利 益	4,516 5.0	2,376 2.3	1,686 1.9	256 0.3	3,293 3.8
経 常 利 益	4,498 5.0	2,155 2.0	1,360 1.5	1,267 1.5	3,872 4.5
当 期 純 利 益	1,553 1.7	1,331 1.3	3,856 4.3	1,677 2.0	4,778 5.5